農業と科学　昭和57年8月1日(毎月1日発行)第308号
昭和31年10月5日 第3種郵便物認可
発行所 〒112 東京都文京区後楽1−7− 林友ビル
チッソ旭肥料株式会社
編集兼発行人：柴田 観
定価：1部35円

農業と科学 1982 7・8

CHISSO-ASAHI FERTILIZER CO LTD

—農家経済は改善—

昭和57年度農業観測

農林水産大臣官房調査課
田村 修一

以下は，6月18日に農林水産省が公表した「昭和57年度農業観測」による農業をとりまく情勢及び農業経済の見通しについての概要である。

1. 農業をとりまく情勢

（国内経済）

56年度の国内経済は，輸出が堅調な伸びを続けたものの，個人消費，民間設備投資，住宅建設等国内需要の伸び悩みから拡大テンポが更に鈍化し，引き続き輸出に依存した緩やかな成長にとどまった。

57年度の農業観測は，「政府経済見通し」を前提としており，それによると，実質の経済成長率は国内民間需要の回復などから前年度の伸びを上回るものと見込まれており，卸売物価は引き続き安定的に推移し，消費者物価も落ち着いた動きを続けるものとみられている。

（農業就業人口）

農業就業人口は，56年度には，労働力需給が緩和傾向で推移したこと等もあって，前年度に比べ3.6%の減少と減少率が縮小した。

57年度は，引き続き農業就業者の高齢化による引退等自然減が見込まれ，雇用情勢の改善も見込まれていること等からみて，前年度に比べやや減少するとみられる。

（農業生産資材価格）

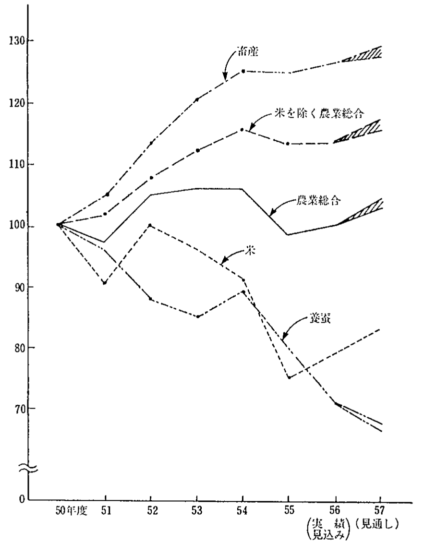
農業生産資材の農村価格は，55年度には，一般卸売物価が鎮静化に向かうのに伴い騰勢が次第に鈍化する傾向で推移したものの，年度間では前年度に比べ11.8%の上昇となった。56年度に入ると，一般卸売物価が安定した動きを示したことに加え，海外原材料の輸入価格も総じて弱含みで推移したこともあって，年度間では前年度比3.2%高と上昇率が大きく低下した。

57年度については，需要面からの価格上昇要因は乏しく，コスト面でも，原油価格の落着きなど海外原材料価格が総じて安定的に推移していること，最近の一般卸売物価の動向等から，コスト圧力はわずかなものになるとみられる。こうしたことからみて，農業生産資材価格（総合）は，年度中における上昇はわずかなものとなり，年度間でも前年度をわずかに上回る程度とみられる。

（海外農産物需給）

1981／82年度については，小麦は，ソ連が3年連続の不作となったものの，アメリカが過去最高の豊作となり，在庫率の上昇などから需給はおおむね安定的に推移している。飼料穀物は，最大の生産国であるアメリカの増産等による在庫率の上昇などから，需給は緩和傾向で推移している。大豆は，アメリカの豊作などにより需給

農業生産の動向（指数，50年度=100）



1982年 **本号の内容** 7・8合併号

❶ 農家経済は改善（昭和57年度農業観測）……（1頁）
農林水産大臣官房調査課 田村修一
❷ ハウス土壌における養分過剰集積と対策……（3頁）
2. 養分過剰の原因と対策上の問題点
鹿児島県農業試験場土壌肥料部主研 野口純隆
❸ サイレージ発酵における硝酸塩の役割……（5頁）
酪農学園大学 安宅一夫
❹ LPコート（被覆尿素）入りBB肥料の肥効……（7頁）
長野県経済連審査役 芝田祐二

は緩和傾向で推移している。

1982／83年度については，今後の作付け動向，天候，作柄の推移など不確な要因が多いが，天候が順調に推移すれば，①小麦は，生産が引き続き高水準となり，在庫率が前年度を上回ると見込まれること等からみて，需給は引き続き安定的に推移するものとみられる。②飼料穀物は，引き続き高水準の生産が見込まれることから在庫率は比較的高いものとなり，需給がひっ迫する可能性は小さいとみられる。③大豆は，今後のブラジル等南米の生産動向にもよるが，アメリカの生産が増加し，在庫が引き続き高水準になると見込まれ，需給がひっ迫する可能性は小さいとみられる。

また，今後の価格動向については，以上のような需給動向から，小麦，大豆は現在の安値水準に比べ大きく変化することはないとみられ，とうもろこしは消費の増加等もあり，緩やかながら回復に向かうとみられる。

2.　農業経済の見通し

（農産物需要）

最近の食料消費は，個人消費の伸びが緩やかになるなかで伸び悩んでいる。56年度に入っても，実質飲食費支出が一進一退を繰り返すなかで，1人当たり実質食料費支出は，年度間では前年度比0.5％減と引き続き停滞した。

57年度については，実質民間最終消費支出は停滞した前年度の伸びを上回ると見込まれ，個人消費は緩やかに回復するとみられること，農産食料品の消費者価格は，前年度の上昇率を下回る小幅な上昇にとどまるものと見込まれることを前提にすれば，実質飲食費支出は，停滞した前年度の伸びを上回るわずかな増加とみられる。

（農業生産）

56年度の農業生産は，低温，台風等の影響から耕種生産が伸び悩み，繭生産が引き続き減少し，畜産生産もわずかな増加にとどまったため，総合では1.7％程度の増加と低い伸びとなり，冷害等による前年度の大きな落込みを回復するには至らなかった。

（農家経済—1戸当たり平均）

	実額(千円)	対前年度増減率(％)		
	55年度	54年度	55	56（4～2月）
農業所得	952.3	▲ 5.8	▲15.5	2.6
農業粗収益	2,420.9	2.0	▲ 1.1	6.0
農業経営費	1,468.6	9.8	11.3	8.1
農外所得	3,562.9	8.8	8.3	6.6
出稼ぎ・被贈扶助等の収入	1,078.6	13.0	19.5	9.1
農家総所得	5,593.8	6.0	5.1	6.4

57年度については，作柄を平年並みとみれば，㋐米は5％程度の増加，㋑米を除く耕種生産は，麦類，豆類，野菜，果実をはじめほとんどの作物で増加し，全体ではやや増加，㋒繭の生産はやや減少，㋓畜産生産はわずかな増加と見込まれ，農業生産全体では，伸び悩みとなった前年度に比べやや増加すると見通される。

なお，耕種生産や繭生産は，気象条件によって大きく影響を受けるため，今後の気象には十分留意するとともに，技術面での適切な対応を進めていく必要がある。

（農産物生産者価格）

56年度の農産物生産者価格は，農産物需給の緩和傾向が続くなかで，前年度を2.9％程度上回るにとどまった。

57年度については，㋐畜産物は，ほぼ前年度並みと見通され，㋑果実は，多くの品目で生産の増加が見込まれることから前年度をややないしかなりの程度下回ると見通され，㋒野菜も前年度をややないしかなりの程度下回ると見通される。以上等からみて，米，麦を除く農産物価格はほぼ前年度並みと見通される。

（農家経済）

56年4月～57年2月間における農業所得（1戸当たり平均）は，農業粗収益が北海道，東北を中心に低温，台風等の影響を受け伸び悩む一方，農業経営費が比較的高い伸びとなったため，大きく落ち込んだ前年同期に比べても2.6％の増加と低い伸びにとどまっている。他方，農外所得は6.6％の増加と前年度の伸びを下回っており，農家総所得では，6.4％の増加と前年度の伸びをわずかに上回る伸びにとどまっている。

57年度の農家経済については，㋐農業総産出額は，農業生産がやや増加し，米，麦を除く農産物価格がほぼ前年度並みと見通されることから，前年度に比べやや増加するとみられる。㋑物的経費は，資材の投入，価格，固定資産の償却等の状況からみて，わずかないしやや増加にとどまるとみられる。以上からみて，補助金を含めた生産農業所得はやや増加すると見込まれ，1戸当たり平均でみた農業所得もややないしかなりの程度増加すると見通される。

他方，農外所得はほぼ前年度並みの伸びが見込まれ，農家総所得は前年度の伸びを上回りかなりの程度増加すると見通される。

7月号休刊について

編集上の都合により，本誌7月号を休刊し，8月1日付を以て7，8合併号を発行致します。何卒ご諒承下さい。

チッソ旭肥料株式会社
農業と科学編集部